

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	6,493,375	6,818,466	25,648,476
経常利益 (千円)	497,307	403,612	971,975
四半期(当期)純利益 (千円)	300,696	80,152	608,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,975	88,458	638,318
純資産額 (千円)	7,023,490	7,108,508	7,339,815
総資産額 (千円)	14,768,439	15,490,793	14,403,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.02	12.82	95.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	45.8	50.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和などの各種政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、新興国などの海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇、今後の消費税増税など、依然として経済環境の不透明感は払拭されない状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心、低価格志向が続く中、円安による原材料価格高騰への対応やフードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。

製品開発面では、ホタテエキスのうま味がきいた「ご飯がススム ホタテでデカうまキムチ」、(株)くらこんの塩こんぶを使用した「ご飯がススム 塩こんぶ入りしば漬」、カゴメ高リコピントマトを使用した「トマトキムチ」などの開発を行い、販売をいたしました。その他、食品メーカーと当社ブランドのコラボレーションについては、(株)みまつ食品と餃子などで実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、「ご飯がススムキムチ」や「川越達也オススメキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移しましたが、前第1四半期連結累計期間と比較して原料野菜の仕入価格が高値で推移したことや、子会社である(株)ビックルスコーポレーション札幌の許容量を超える生産により収益性が低下しました。同社は6月に新工場に移転し稼働を開始いたしました。なお、旧工場につきましては固定資産の減損損失132百万円を特別損失に計上しております。以上の結果、売上高は6,818百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は383百万円(同13.0%減)、経常利益は403百万円(同18.8%減)、当期純利益は80百万円(同73.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,086百万円増加し、15,490百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,318百万円増加し、8,382百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて231百万円減少し、7,108百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は52百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,393,600	63,936	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,936	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

(注) 当社は、平成26年4月15日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式300,000株の取得を実施いたしました。また、当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取により自己株式が38株増加し、平成26年5月31日現在の自己保有株式数が合計303,477株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,090	1,449,486
受取手形及び売掛金	2,333,484	3,477,268
商品及び製品	131,909	166,931
仕掛品	34,597	36,823
原材料及び貯蔵品	160,608	233,341
繰延税金資産	64,116	63,831
その他	93,336	95,149
貸倒引当金	2,022	3,644
流動資産合計	4,235,120	5,519,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,461,209	2,367,671
機械装置及び運搬具(純額)	613,652	592,255
土地	6,230,301	6,142,856
リース資産(純額)	84,055	76,257
建設仮勘定	46,410	49,560
その他(純額)	23,570	22,132
有形固定資産合計	9,459,199	9,250,734
無形固定資産	72,046	69,885
投資その他の資産		
投資有価証券	365,611	382,330
繰延税金資産	174,931	171,974
その他	97,308	96,926
貸倒引当金	327	244
投資その他の資産合計	637,524	650,986
固定資産合計	10,168,771	9,971,606
資産合計	14,403,891	15,490,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997,604	2,656,452
短期借入金	1,104,900	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	871,000	950,251
リース債務	43,387	43,663
未払法人税等	247,149	186,093
賞与引当金	88,149	36,365
役員賞与引当金	38,750	-
その他	729,442	1,047,047
流動負債合計	5,120,383	6,619,873
固定負債		
長期借入金	1,055,001	888,917
リース債務	80,723	69,701
繰延税金負債	9,749	10,239
退職給付引当金	270,007	271,157
役員退職慰労引当金	133,159	134,777
負ののれん	359,767	350,382
その他	35,284	37,235
固定負債合計	1,943,692	1,762,411
負債合計	7,064,076	8,382,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	5,876,447	5,879,865
自己株式	1,425	244,456
株主資本合計	7,285,022	7,045,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,892	55,544
その他の包括利益累計額合計	48,892	55,544
少数株主持分	5,900	7,554
純資産合計	7,339,815	7,108,508
負債純資産合計	14,403,891	15,490,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	6,493,375	6,818,466
売上原価	4,828,565	5,091,348
売上総利益	1,664,810	1,727,118
販売費及び一般管理費	1,224,220	1,343,821
営業利益	440,590	383,296
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	402	432
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資利益	13,264	6,452
受取賃貸料	4,287	4,867
貸倒引当金戻入額	29,363	-
その他	7,576	4,483
営業外収益合計	64,279	25,621
営業外費用		
支払利息	7,563	5,305
営業外費用合計	7,563	5,305
経常利益	497,307	403,612
特別利益		
補助金収入	862	5,170
特別利益合計	862	5,170
特別損失		
固定資産処分損	196	6,460
減損損失	-	132,631
特別損失合計	196	139,091
税金等調整前四半期純利益	497,973	269,691
法人税等	196,604	187,906
少数株主損益調整前四半期純利益	301,369	81,784
少数株主利益	672	1,632
四半期純利益	300,696	80,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,369	81,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,606	6,673
その他の包括利益合計	20,606	6,673
四半期包括利益	321,975	88,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,317	86,805
少数株主に係る四半期包括利益	658	1,653

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	93,765千円	103,494千円
負ののれん償却額	9,385	9,385

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
当社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、当社普通株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が243,000千円増加し、単元未満株の買取による増加30千円を含め、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が244,456千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円02銭	12円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,696	80,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,696	80,152
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,585	6,251,064

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。